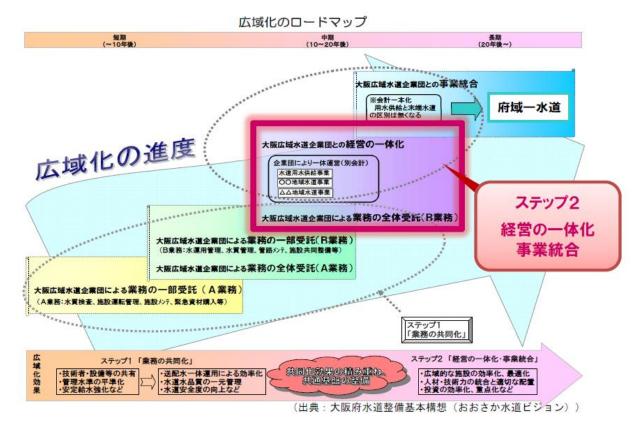
河内長野市の大阪広域水道企業団との統合に向けた検討について(報告)

1. 河内長野市の経営環境の見通し

- ・ 上水道の水需要の減少により、料金収入は令和10年度には令和元年度に比較して15%減少する見通しです。料金収入の減少に加え老朽化施設や設備の更新等に係る減価償却費の増加に伴い、令和4年度には赤字となる見通しで、令和6年度には約25%の値上げが必要となる見込みです。
- 浄水施設の統廃合や施設・設備の長寿命化やダウンサイジングなどにより、長期的な経費の削減に努め、安全な水の供給を継続して行い、あわせて大規模災害に備え計画的に耐震化を実施し強靭な水道を目指しています。

2. 府域一水道に向けた検討

大阪府では、平成 24 年3月に大阪府水道整備基本構想(おおさか水道ビジョン)が策定され、その広域化のロードマップにおいて、短期的には業務の共同化を進めながら、中長期的には経営の一体化、事業統合を行い、府域一水道をめざすこととしています。



【検討状況】

府域一水道に向けたあり方に関する協議会 (平成 30 年 8 月設置)

※協議会構成団体:大阪府、大阪市を含む府下43市町村、大阪広域水道企業団

本協議会において、府域一水道による財政効果額シミュレーションの手法の検討や淀川水系浄水場の最適配置案のより具体的な検討を進めつつ、府域水道の今後の課題や一水道の効果・課題の対応等について議論を行い、その成果を令和2年3月末「府域一水道に向けた水道のあり方に関する検討報告書(水道広域化推進プラン)として取りまとめ、大阪府 HP 等で公開されました。

3. 本市の方向性

「おおさか水道ビジョン」の方向性を踏まえ、本市上下水道ビジョンにおいて、企業団との統合や 近隣市との連携の可能性を目指すこととしています。

近隣市や大阪広域水道企業団との広域的な連携により経営の効率化をすすめるとともに、国交付金等 による財源の確保を検討していきます。

4. 大阪広域水道企業団との統合状況

大阪広域水道企業団では、広域化のロードマップに基づき広域化 を推進しており、協議の整った市町村から順次統合を行っています。 現在までの取組みは以下のとおりです。

◆平成 29 年4月:事業開始(3団体) 四條畷市・太子町・千早赤阪村

◆平成31 年4月:事業開始(7団体) 泉南市・阪南市・豊能町・能勢町・忠岡町・田尻町・岬町 ※能勢町は令和6年度から事業開始

◆令和3 年4月:事業開始(4団体予定) 藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町

5. 本市の検討スケジュール

今年度から大阪広域水道企業団において、水道事業統合促進基金の活用により、本市が企業団に統合した際の施設の最適配置及び経営シミュレーション案を策定していただき、統合するメリット・デメリットを明らかにし、方向性を決定していく予定です。

下記のスケジュールは、最短で企業団との統合をする仮定を示しています。

また、近隣市と業務の共同発注等ついて並行して進めていく予定です。

今後も継続して慎重に研究をすすめ、市民の皆さまに「安全で安心できる水道」を提供し続けるよう検討して参ります。

